

春日部市 都市インフラ マネジメント 計画共通編

概要版

2018年度～2047年度
(平成30年度～平成59年度)



春日部市
KASUKABE CITY

目 次

1.	都市インフラマネジメント計画の概要	1
1.1	計画策定の背景.....	1
1.2	計画の目的（取組方針）	2
1.3	計画の位置づけ.....	3
1.4	計画期間.....	3
1.5	全体目標と計画の効果（3分野）	4

1.都市インフラ¹マネジメント計画の概要

「春日部市都市インフラマネジメント計画」とは、「春日部市公共施設マネジメント基本計画」（以下、「基本計画²」）を踏まえた、特にインフラ施設を対象とした個別施設計画です。これは現状と課題に照らした中長期的な視点からの今後の維持管理・更新に関する基本方針を策定し、それらに基づく具体的な取り組み推進の方法（対策の時期や内容、必要な予算の概ねの見通し等）を計画するものです。計画期間は2018年度（平成30年度）から2047年度（平成59年度）までの30年間とします。

なお、本計画は、本市の都市インフラマネジメント計画のうち、「道路」「河川」「公園」に関する計画となります。

1.1 計画策定の背景

本市のインフラ施設の多くは、昭和40年代から50年代の高度成長期に整備されたことから、近年では老朽化が顕著となっている施設も多く、近い将来、集中的に更新時期を迎えることが想定されます。

一方、財政面では人口減少に伴う税収の伸び悩みや社会福祉関連経費の増大に伴う財政の逼迫が懸念されており、これまでと同様の水準で公共施設などへの投資を継続していくことが困難になると予想されます。

このことから、本市では長期的な視点に立ち人口減少や少子高齢化などの社会情勢を踏まえ、公共施設の現状と将来見通しを明らかにしたうえで、2014年度（平成26年度）に総合的で計画的な管理を推進するため、「春日部市公共施設等総合管理計画」（以下、「総合管理計画」）を策定しました。そして2016年度（平成28年度）には、この「総合管理計画」の基本的な考え方を取り込んで具体化した「基本計画」を策定しました。

¹ インフラ・・・道路、河川、公園などの都市基盤施設

² 「春日部市公共施設マネジメント基本計画」・・・総合的かつ計画的な管理を推進するために2014年度（平成26年度）に策定した「春日部市公共施設等総合管理計画」をもとに、より実行性のある計画として、公共施設等を対象に2016年度（平成28年度）に策定した計画

「基本計画」では、インフラ施設について、新規整備を含めた維持管理、改修・更新費用が今後 30 年間で年平均約 36.6 億円の財源が不足すると推計されており、維持管理・更新に関する取り組み推進に向けた、施設ごとのより具体的な計画の策定が必要となっています。

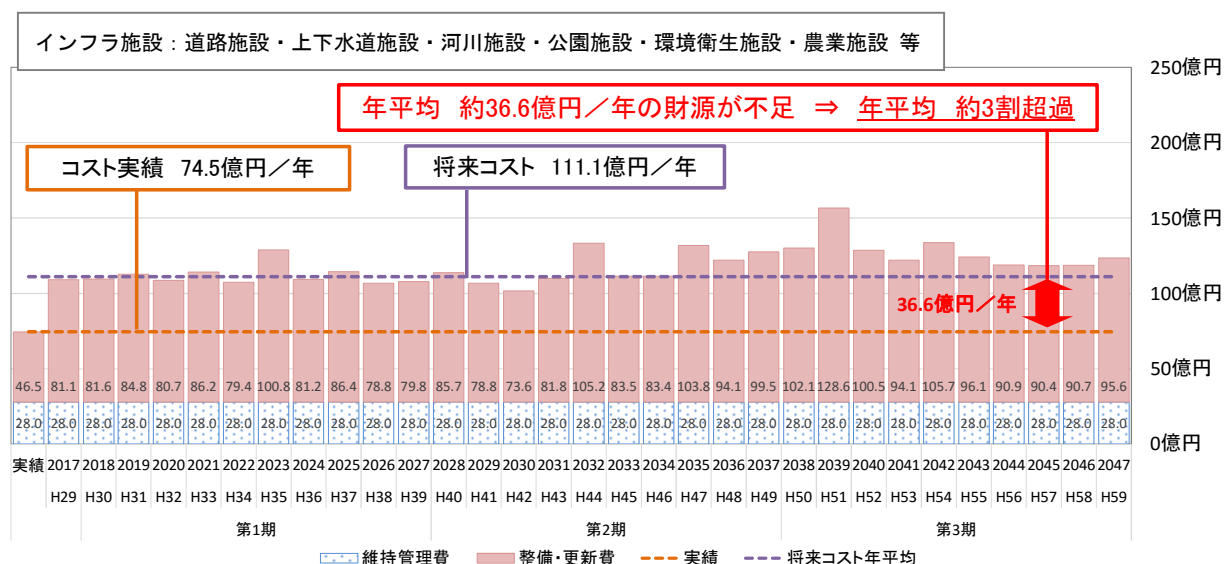


図 1-1 基本計画におけるインフラ施設の将来コスト推計

1.2 計画の目的（取組方針）

本計画は、「基本計画」で示された取組方針に基づき、将来に亘り持続可能な維持管理・更新を実現するため、施設ごとに戦略的な再生と老朽化対策を定めるものです。

表 1-1 基本計画で示された取組方針

■ 供給に関する方針
① 社会構造の変化に対応した適正な供給
■ 品質に関する方針
② 予防保全の取組と安全性の確保
③ 長寿命化の取組
■ 財務に関する方針
④ 長期的費用の縮減と平準化 ³
⑤ 維持管理費の縮減
⑥ 民間活力の導入と新規財源の確保

³ 平準化・・・年度によってばらつきのある予算を長期計画期間内で割り振り、一定の年間予算規模とすること

1.3 計画の位置づけ

本市の都市インフラマネジメント計画は下図に示すように、施設に関する法令や本市の上位計画として位置づけられている総合振興計画等に即して策定するものです。そのうち、本計画は道路・河川・公園に関するものとなります。

本計画に基づき、「基本計画」や「都市計画マスタープラン」といった周辺計画との整合を図りながら取り組みを進めていきます。

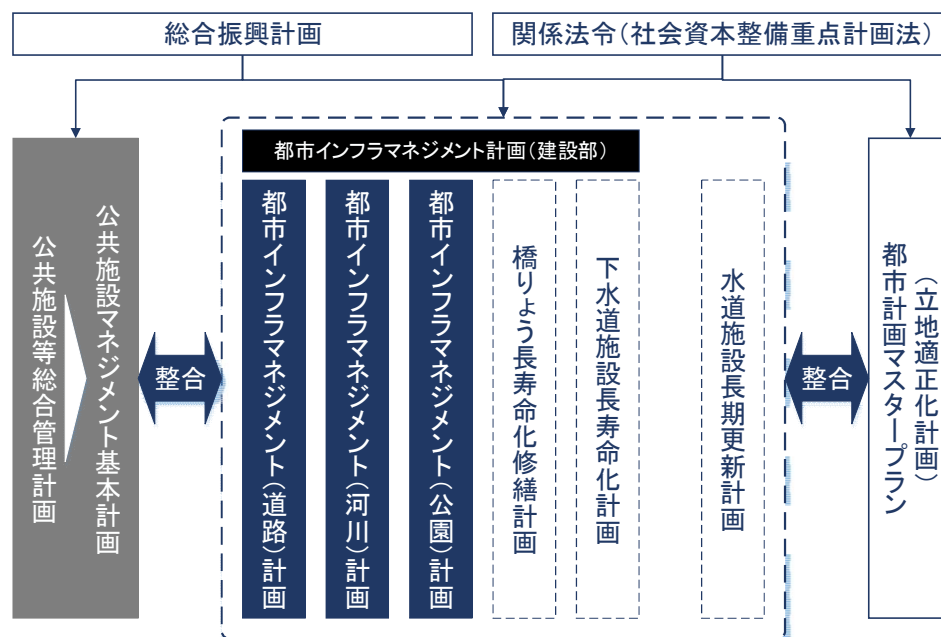


図 1-2 都市インフラマネジメント計画の位置づけ

1.4 計画期間

本計画は、2018 年度（平成 30 年度）から 2047 年度（平成 59 年度）までの 30 年間を見据えており、長期的視点に立ったインフラ施設の戦略的な再生と老朽化対策を定めます。

また、具体的な実施計画を策定し、10 年ごとに計画の見直しを図っていきます。

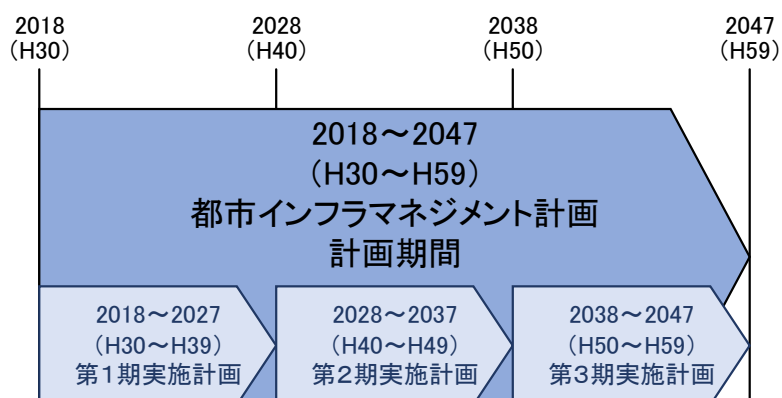


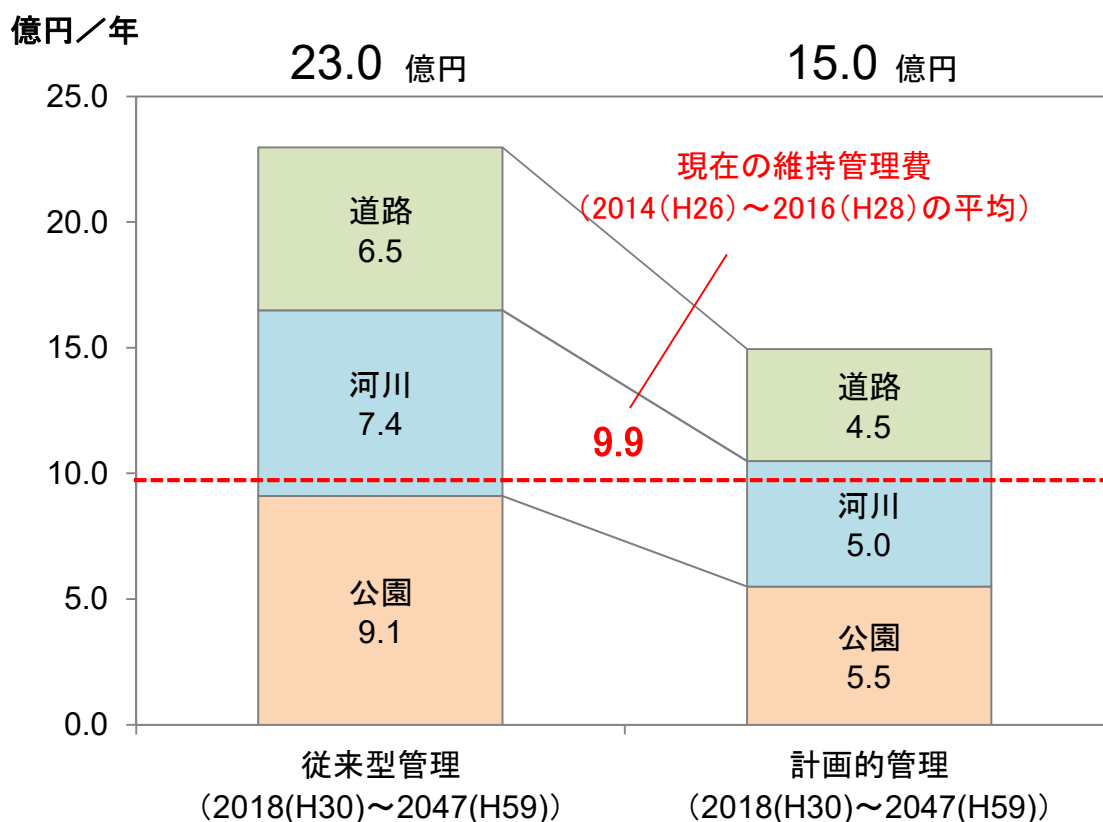
図 1-3 計画策定期間

1.5 全体目標と計画の効果（3分野）

本計画にて、道路・河川・公園の3分野について、計画的な管理を行わずに現状の施設を維持管理・更新した場合の将来コストを試算したところ、現状の予算（維持管理費＋更新費）を大きく超過します。このことから、「基本計画」における実績値と将来コストより、3割（74.5億円／111.1億円）のコスト縮減を全体目標とし、本計画を策定しました。

「基本計画」では、新規整備を含んでいますが、新規整備は別途、それぞれの計画に基づき実施されるものであるため、本計画では、既存施設の維持管理・更新を論点とし、新規整備を除いた検討を進めていきます。

各分野について本計画の取組を実行することで、約3割のコスト縮減が可能となります。また、このようにコスト縮減を図りながら、既存施設を計画的に管理し、賢く使っていくことで、今後も安全・安心で快適な市民生活や都市の経済活動を支える基盤として維持していくことができます。



- ※ 災害などの非常時における対応については本計画の対象外としており、将来コストには計上していません。
- ※ 計画的管理でも、必要となる年間コストは現在の維持管理費（直近3か年の平均値）を上回りますが、国の補助制度の活用など、必要な財源確保に努めながら計画を実行していきます。

図 1-4 計画の実施によるコスト縮減効果